

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2020/6/1号 (No. 354)

=====

○ 法律・法規等

1. 中国初の民法典成立へ 知的財産権について概括的に規定(中国知識産権資訊網 2020年5月27日)
2. 専利法改正など、重要分野の立法を強化＝全人代常務委活動報告(国家知識産権戦略網 2020年5月27日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、昨年に全人代建議74件に対応 前年比15.6%増(中国知識産権資訊網 2020年5月27日)
2. 中国「两会」開催、代表らが知財権の保護運用について提言(中国政府網 2020年5月24日)
3. 「政府活動報告」、知的財産権保護の強化を強調(国家知識産権網 2020年5月22日)

○ 地方政府の動き

1. 上海、知的財産権対外譲渡に関する審査細則を制定(中国保護知識産権網 2020年5月26日)
2. 山西・山東・河北・河南が地域を跨ぐ知財保護協力協定を締結(国家知識産権戦略網 2020年5月26日)
3. 広東、地理的表示の使用認可制度の改革を推進(国家知識産権網 2020年5月25日)
4. 江蘇省知識産権局、2020年度「法執行・保護特別行動計画」を發布(中国保護知識産権網 2020年5月21日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院活動報告、「中国が知財事件の審理期間最短の国家に」(中国打撃侵権工作網 2020年5月26日)
2. 山東、10都市の中級法院が知財の司法保護交流協力で枠組協定締結(中国打撃侵権工作網 2020年5月22日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 上海市知識産権局と拼多多(ピンデュオドゥオ)が知財協力で覚書締結(中国打撃侵権工作網 2020年5月26日)
2. 福建公安機関、知財侵害・模倣品犯罪事件およそ3000件摘発(中国打撃侵権工作網 2020年5月22日)
3. 広東警察、1～4月に知財刑事事件など1800件以上摘発(国家知識産権戦略網 2020年5月21日)

○ 統計関連

1. 中国音像著作権集団管理協会、昨年の使用料徴収額が2.86億人民元(中国保護知識産権網 2020年5月28日)

○ その他知財関連

1. 広州でスマート医療産学研技術イノベーション連盟が設立(中国保護知識産権網 2020年5月26日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 中国初の民法典成立へ 知的財産権について概括的に規定★★★

5月22日、北京で開催した第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議で、王晨・全人代常務委員会副委員長が、「中華人民共和国民法典草案」についての法案説明を行なった。

民法典は総則、物権、契約、相続、婚姻家庭など7編1260条から成る。王副委員長の紹介によると、革新型国家建設のため、「民法典」は知的財産権に関わるそれぞれの単独な法律を統括するよう、知的財産権に対して概括的な規定を行なった（草案第127条）。知的財産権の保護を強化し、侵害の違法コストを高めるために、「民法典」では、他人の知的財産権を故意に侵害し、情状が重大である場合、被侵害人は相応の懲罰的賠償を請求する権利があるという規定を導入した（草案第1185条）。

また、データ、ネットワーク上の仮想財産の保護については、原則的な規定を行なった（草案第127条）。このほか、民事権の取得と行使規則などの内容も盛り込んでいる（草案第129条から第1432条まで）。

（出典：中国知識産権资讯网 2020年5月27日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=122975

★★★2. 専利法改正など、重要分野の立法を強化＝全人代常務委活動報告★★★

5月25日、全国人民代表大会（全人代）常務委員会の栗戰書委員長が第13期全国人民代表大会・第3回会議で全人代常務委員会の活動報告を行った。

報告書によると、昨年、全人代常務委員会は法律草案、決定草案を合わせて48件について審議を行い、34件を採択した。内訳は法律の新規制定が5件、法律の改正が17件、法律問題と重大問題に関する決定が12件となっている。この中で、新たな発展理念を徹底し、高品質な立法によって高品質な発展を促進することに関して、「著作権法の改正案を審議し、知的財産権の保護を強化した」と説明した。

報告書は、今後の主な任務について、専利法改正を含む重要分野の立法を強化するよう求めている。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年5月27日）

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=50341>

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、昨年に全人代建議74件に対応 前年比15.6%増★★★

昨年、国家知識産権局が全国人民代表大会（全人代）代表の74件の建議に対応した。前年に比べて15.6%増加した。全国政協委員からの提案の対応件数は同35.5%増の84件であった。

全人代代表、政協委員が知的財産権に関して提出した建議、提案は、専利法や商標法の完備、専利・商標・原産地地理的表示の保護と転化促進、知的財産権の普及啓発などを含む。国家知識産権局はこれらの建議、提案に真摯に対応し、その中の合理的な意見、アドバイスを具体的な制度、計画などの形で政策に転換させて知的財産権関連活動の改善を促進し、良い効果を収めている。

統計によると、全人代代表が提出した建議の中で、国家知識産権局が採用したものと、基本的に採用したものは合わせて52件で、全体の82.5%を占める。政協委員の提案は「採用」と「基本的に採用」を合わせて74件に達し、同88.1%を占める。

（出典：中国知識産権资讯网 2020年5月27日）

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=122912

★★★2. 中国「两会」開催、代表らが知財権の保護運用について提言★★★

知的財産権の保護は近年、中国でこれまでにないほど注目されていることは、中国で開催されている「两会」（全国人民代表大会と中国人民政治協商会議）からも伺えることができた。

李克強国務院総理が22日の第13期全国人民代表大会で行った「政府活動報告」に、再び「知的財産権の保護を強化する」旨が盛り込まれたほか、会期中、代表・委員らは知的財産権の保護を強化し、知的財産事業の質の高い発展を一段と促進することについて、色々な提言を行った。

全人代代表で重慶市「索通律師事務所」の責任者、韓徳雲氏は「中国は近年、立法、司法、法執行において多大な努力を払ってきており、知財保護の水準は大幅に改善されている」とした一方、法執行を一段と強化し、その規範化を進め透明性を高めることで、海賊版・模倣品などの権利侵害行為を取り締まる必要があると訴えた。同時に、知的財産権分野の国際標準に合わせ、より高い水準での対外開放に注力するべきとの考えを示した。

全国政協委員で中国船舶江南造船科学技術委員会の主任を務める胡可一氏は、中国の知的財産権の発展については品質志向を強化すべきだと提言した。特許審査制度を改善し、特許代理業界に対する管理を強化することで、より多くの質の高い発明創造が権利を取得しやすくなれば、中国の知的財産権強国への歩みを加速することにつながるとの認識を示した。

(出典：中国政府網 2020年5月24日)

http://www.gov.cn/xinwen/2020-05/24/content_5514528.htm

★★★3. 「政府活動報告」、知的財産権保護の強化を強調★★★

5月22日午前9時、第13期全国人民代表大会（全人代）第3回会議の開幕式が北京・人民大会堂で行われ、李克強総理が国務院を代表して政府活動報告を行った。

報告は、▽2019年および今年（2020年）の活動の回顧、▽今年（2020年）の発展の主要目標と次の段階の活動の全般的計画、▽マクロ政策の徹底強化と、企業の安定化と雇用の保障——など、8つの部分に分けられている。

知的財産権に関わる活動について、報告書は第四部分で、「科学技術イノベーションによるサポート力を高める。基礎研究と応用基礎研究を安定的に支持し、企業が研究開発への投資を増やすよう導く。国家実験室の建設を加速し、国家重点実験室体系を再編し、民間研究開発機関を発展させる。科学技術面での国際協力を深化させる。知的財産権の保護を強化する。重点プロジェクトにおいて技術のブレークスルーのリーダー公募を実施し、実行できる者に実行してもらおう」と表明した。

(出典：国家知識産権網 2020年5月22日)

<http://www.cnipa.gov.cn/zscqgz/1148937.htm>

○ 地方政府の動き

★★★1. 上海、知的財産権対外譲渡に関する審査細則を制定★★★

上海市政府の認可を受けて、上海市の知識産権局、経済・情報化委員会、商務委員会、科学技術委員会、版權局が「上海市知的財産権対外譲渡審査細則（試行）」を共同で作成し、発布した。6月15日より施行される。

「細則」に審査範囲、審査内容、審査部門、審査手続き、審査書類、審査意見、その他事項の7つの内容が含まれる。技術輸出に伴う知的財産権の外国への譲渡に関する審査業務に焦点を合わせ、市の商務委員会や知識産権局、科学技術委員会、経済・情報化委員会などの職能、責任、業務分担と、具体的な審査内容、審査の手続き、必要な書類、時限などを明確にした。

(出典：中国保護知識産権網 2020年5月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202005/1951342.html>

★★★2. 山西・山東・河北・河南が地域を跨ぐ知財保護協力協定を締結★★★

山西・山東・河北・河南の4省がこのほど、「地域を跨ぐ知的財産権の法執行・保護協力協定」を締結した。4省間のこれまでの協力協定を基に、協力範囲を特許、商標、地理的表示など、各種の知的財産権事件での法執行協力にまで拡大した。

4省は、地域を跨ぐ知的財産権の法執行・保護活動での協力を強化し、事件関連の情報共有の円滑化、権利侵害鑑定相互承認、法執行の経験交流、仲裁・調停、人材資源の共有などを推進することとしている。

同協定の締結は、国の「知的財産権の保護強化に関する意見」などを徹底するための重要な施策で、4省を含む「中原（中国の黄河中流域の平原地帯）経済協力エリア」における法執行・保護の協力体制のさらなる整備、知的財産権の保護能力の向上を一層促進させるものと見られる。

（出典：国家知識産権戦略網 2020年5月26日）

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=50329>

★★★3. 広東、地理的表示の使用認可制度の改革を推進★★★

5月19日、広東省市場監督管理局が、地理的表示製品の専用標識の使用認可制度に関する改革・試行プログラムを推進するためのビデオ会議を開催した。

会議で地理的表示の育成・運用・保護を全面的に推進することが強調された。地理的表示製品の育成や地理的表示による商標登録の奨励、地理的表示の活用、地理的表示製品の標準化管理体制の整備に注力することとしている。また、地理的表示製品に関するトレーサビリティ・システムのさらなる整備、違法行為の厳罰と権利者の保護意識の向上、使用認可改革プログラムの推進などの方針を明らかにした。

省市場監督管理局関係者は会議において、今後の地理的表示に関する重要な活動と、使用認可制度の改革に関する進捗状況、具体的な要求などを説明した。

（出典：国家知識産権網 2020年5月25日）

<http://www.cnipa.gov.cn/dttx/1149094.htm>

★★★4. 江蘇省知識産権局、2020年度「法執行・保護特別行動計画」を發布★★★

江蘇省知識産権局がこのほど、「2020年度江蘇省知的財産権法執行・保護特別行動計画」を發布した。

この「計画」によると、江蘇省各地方の知識産権局は今年、人々の生活に密接に関わる商品、戦略的新興産業の商品、輸出入の大口貨物に重点を置き、企業集積エリアや商店街、専門市場、電子商取引プラットフォームを主な対象に、日常的な監視管理や共同エンフォースメントを実施する。専利（特許、実用新案、意匠）権、商標権を侵害した各種行為の摘発に注力し、特に江蘇省の有名商品、ハイテク商品の専利権と、中国馳名商標や地理的表示商標、渉外商標、老舗商標などに対する侵害、詐称の摘発を強化することとしている。

「計画」はまた、展示会、電子商取引に関する法執行特別行動や、法執行の規範化、長期体制の整備、普及啓発などの活動に関する方針を明確にした。

（出典：中国保護知識産権網 2020年5月21日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202005/1951238.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院活動報告、「中国が知財事件の審理期間最短の国家に」★★★

5月25日午後、第13期全人代＝全国人民代表大会・第3回会議が北京・人民大会堂で開いた第2回全体会議で、最高人民法院の周強院長が活動報告を行った。

周院長が最高人民法院の昨年の活動に関する同報告の中で、「知的財産権の司法保護を強化し、懲罰的賠償制度を積極的に適用し、権利侵害の違法コストを引き上げた」「中国は知的財産権事件の審理期間が最も短い国家の一つになっている」などと説明した。

また、最高人民法院は昨年、農業資材の模倣品に関する犯罪の厳罰、データセキュリティやプライバシーの一層の保護を図るためのデジタル著作権やデジタルコンテンツに対する保護の強化に取り組み、成果を上げたという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202005/312876.html>

★★★2. 山東、10都市の中級法院が知財の司法保護交流協力で枠組協定締結★★★

5月20日、済南市の中級法院を初め、山東省10都市の中級法院が「知的財産権司法保護の地域横断的な交流・協力を強化する枠組協定」をオンラインで締結した。

10都市は済南、淄博、棗庄、済寧、泰安、濱州、德州、聊城、臨沂、荷沢である。調印式はビデオ会議の形で開催され、10法院の責任者がオンラインで枠組協定に調印した。

横断的な交流、協力に関するこの枠組協定は、地域を跨ぐ司法協力協議や技術関連事件での共同保護、司法協力、巡回裁判、裁判基準の統一化、裁判情報の共有、普及啓発活動の連動、人材育成・交流、立法、司法支援などのメカニズムに関する内容が盛り込まれている。同協定の締結により、10都市の裁判所間の協力・交流を深め、山東省中西部のイノベーション発展戦略などを促進することが期待されている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月22日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/312642.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 上海市知識産権局と拼多多（ピンドゥオドゥオ）が知財協力で覚書締結★★★

上海市知識産権局がこのほど、ECサイトの「拼多多（ピンドゥオドゥオ）」を運営する上海尋夢信息技术有限公司と知的財産権協力に関する覚書に調印した。双方は、知的財産権の登録出願、知的財産権侵害の第三者認定、知的財産権分野の社会的共同ガバナンスの3つの方面における15の具体的な活動について、協力を深めることにしている。

協力覚書によると、双方は、ECサイト内の経営者による特許や商標、地理的表示の出願を支援し、知的財産権による商品とサービスの付加価値向上の取り組みを奨励する。また、経営者の知的財産権に関する意識の向上、ECサイト「拼多多（ピンドゥオドゥオ）」における知的財産権サービスシステムの整備、ECサイトの知的財産権に関する管理能力と水準の効果的な向上に共に努めることとしている。

(出典：中国打撃侵権工作網 2020年5月26日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202005/312919.html>

★★★2. 福建公安機関、知財侵害・模倣品犯罪事件およそ3000件摘発★★★

福建省の公安機関は昨年以來、各種の知的財産権侵害・模倣品製造販売に係る犯罪事件およそ3000件の摘発に成功した。省公安厅関係者が明らかにした。

昨年、福建省公安厅は「民間企業の健全的發展を保護、支援するための実施意見」を作成、発布した外、省工商連合会と協力メカニズムを確立し、ビジネス環境関連の難問事件を解決するための特別エンフォースメントを実施するなどして、ブランドの保護強化やビジネス環境の最適化、民間企業の發展支援などに取り組み、積極的な役割を果たした。

この中で、「模倣品摘発の利剣」や「食品安全4号」を含む一連の特別行動で、多数の重大事件の迅速な摘発に成功した。廈門市公安局が摘発した登録商標冒用の犯罪事件は「2019年中国裁判所10大知的財産権事件」に唯一の刑事事件として入選されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2020年5月22日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202005/312630.html>

★★★3. 広東警察、1～4月に知財刑事事件など1800件以上摘発★★★

広東の各公安機関は今年1～4月、食品・薬品・生態環境・知的財産権などに関わる違法・犯罪を厳しく取り締まり、1800件以上の刑事事件の摘発に成功し、2500人以上を刑事拘留した。

省公安庁は今年、食品・薬品・生態環境・知的財産権に関わる違法、犯罪について、ビッグデータの活用や、受理から捜査、摘発、結果公開までの迅速体制の導入などを通じて、厳しく取り締まることとしている。

新型コロナウイルス感染症が発生して以来、マスクなど防護用品の模倣事件を合わせて100件余り摘発し、250人以上の容疑者を逮捕した。中山市公安局は偽薬の生産販売グループを摘発し、約200人の容疑者を逮捕し、総額2億2000万元の偽薬などを差し押さえた。

また、省公安庁と東莞、深セン、佛山、揭陽の公安局は一ヶ月にわたる調査を経て、有名ブランドの腕時計を製造販売する犯罪グループを摘発し、62人の容疑者を逮捕したほか、腕時計5310本、部品8万1000点を含む総額2億3000万元に上る偽物を差し押さえた。

(出典：国家知識産権戦略網 2020年5月21日)

<http://www.nipso.cn/oneNews.asp?id=50305>

○ 統計関連

★★★1. 中国音像著作権集団管理協会、昨年の使用料徴収額が2.86億人民元★★★

中国音像（音楽・動画）著作権集団管理協会が昨年徴収した使用料は過去最高を更新した。5月15日、同協会の第2期理事会が北京で開いた第9回会議で、昨年の著作権使用料の徴収額は2億8600万元に達したことを発表した。

昨年の使用料徴収額は2018年に比べて49.74%増加した。一方、協会の運営と管理のコストは25%を占め、設立して以来の最少となっている。昨年12月31日現在、同協会とライセンス契約を締結しているカラオケ店は6683店舗、契約件数は7223件、契約額は2億5787万元、実際に納入された金額は2億5850万元に上る。

同協会の責任者は、昨年、国内31省・自治区・直轄市で許諾管理を直接に行うチームを設置するとともに、業務の規範化を進めたことや、経営者の著作権意識の向上などが使用料徴収額の大幅増につながったとの認識を示している。

(出典：中国保護知識産権網 2020年5月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/bq/202005/1951459.html>

○ その他知財関連

★★★1. 広州でスマート医療産学研技術イノベーション連盟が設立★★★

広東・広州市でこのほど、スマート医療に関する産学研技術イノベーション連盟が発足した。科学技術のイノベーションを中心に、知的財産権を絆とし、特許の共同運用を基盤とした非営利団体で、第一陣のメンバーに12の企業や大学、研究機関、サービス機構が含まれる。

連盟は知的財産権資源の統合、コア技術・製品向けの知的財産権ポートフォリオの共同実施、イノベーション成果の全面的保護、知的財産権リスクの共同防止などを趣旨としている。発足後、初期活動として▽業界内の各企業を対象とした動的調査、▽業界ルールの策定、▽メンバー間の交流・協力の促進、▽情報や技術面、運用普及を含めた全方位的サービス——に取り組むこととしている。

(出典：中国保護知識産権網 2020年5月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202005/1951368.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局(ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved